



## 第3章

# これまでの取組の評価と課題

第2次計画で設定した数値目標の達成状況は以下のとおりです。ベースライン（平成23年）と直近値（平成28、29年）の比較を行ったところ、「直近値が目標値に達したもの」が10項目で全体の28.6%と、3割ほどとなっています。

評価区分		全体	
↗	直近値が目標値に達したもの	10	28.6%
→	目標値は達成していないが大きな変化がないもの (統計上有意な差がみられないものを含む)	16	45.7%
↘	目標値から遠ざかったもの (統計上有意な差がみられるものを含む)	9	25.7%
合計		35	100.0%

## 1 「三食しっかり」食べる

小目標（1）健康な身体をつくる食生活を実践する

小目標（2）バランスのとれた食事を心がける

### （1）主な取組



主体	主な対象	主な取組・手法
団体	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>食生活改善推進員、地域活動栄養士会、NPO法人等による料理教室や講習会の開催</li> <li>生活習慣病予防に関する普及・啓発</li> </ul>
学校・保育園等	保護者・児童生徒・乳幼児	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育だよりや給食だよりの配布</li> <li>ポスター、ホームページの活用</li> <li>栄養相談や健康教室の実施</li> </ul>
	児童生徒・乳幼児	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食指導や食育指導の実施</li> <li>バランスのとれた学校給食の推進</li> </ul>
行政	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防に関する普及・啓発</li> <li>栄養相談や保健指導の実施</li> <li>公民館等における料理教室や講習会の開催</li> <li>ポスター、ホームページの活用</li> <li>各種健康診査の実施</li> <li>母親学級の実施</li> <li>宅配食事サービスの実施</li> </ul>

## (2) 数値目標の達成状況

	ベースライン (H23)		目標値 (H28)	直近値	達成 状況
	朝食を食べている人の割合	学齢期	96.0%	100%	94.5%
成人期 (男性 64.4%、女性 73.0%)		70.2%	75%以上	60.6% (男性 46.7%、女性 69.5%)	↘
小・中学生の朝食摂取の割合	小学5年生	86.3%	増える	84.7%	↘
	中学2年生	85.0%		80.6%	↘
よく噛んで味わって食べるなどの食べ方 に関心のある人の割合	16歳以上	64.6%	75%以上	56.7%	↘
毎日、三食野菜を食べている人の割合	16歳未満	29.1%	増える	37.5%	↗
	壮年期 (男性 21.7%、女性 28.2%)	25.8%	30%以上	24.4% (男性 18.9%、女性 28.4%)	→
主食・主菜・副菜をそろえて食べている 人の割合	16歳以上	52.6%	60%以上	50.9%	→
内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム） の予防や改善のために食事や運動、 体重計測を実施している人の割合	16歳以上	92.5%	増える	82.3%	↘
適正体重の人の割合	学齢期	88.9%	増える	89.9%	→
	16歳以上	74.1%	80%以上	74.3%	→
健康づくり協力店の店舗数	12店舗		60店舗	30店舗	→
栄養成分表示を行っている特定給食施設 の割合	81.9%		85%以上	84.5%	→

↗ : 直近値が目標値に達したもの

→ : 目標値は達成していないが大きな変化がないもの（統計上有意な差がみられないものを含む）

↘ : 目標値から遠ざかったもの（統計上有意な差がみられるものを含む）

### 【指標の推移】

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
健康づくり協力店の店舗数	12店舗	13店舗	21店舗	33店舗	33店舗	30店舗
栄養成分表示を行っている 特定給食施設の割合	81.9%	84.2%	83.8%	83.4%	83.8%	84.5%

※ 各指標の考え方については資料編参照

※ 乳幼児期：0～5歳、学齢期：6～15歳、青年期：16～24歳、成人期：25～39歳、壮年期：40～64歳、  
高齢期：65歳以上

### (3) 評価と課題

#### これまでの取組

市民の規則正しい、バランスのとれた食生活の実践に向けて、行政・関係機関・各種団体が、ライフステージに応じた健康教室、料理教室、生活習慣病予防に関する普及・啓発等に取り組んできました。

#### 市民意識調査結果から

- ・朝食を食べている人の割合は、学齢期は大きな変化はなく、成人期は減少しています。朝食の欠食率（ほとんど食べていない人の割合）は、成人期の男性が最も高くなっています。（48ページ参照）
- ・よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある人の割合や、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のために食事や運動、体重計測を実施している人の割合は減少しています。
- ・毎日、三食野菜を食べている人の割合は、壮年期では大きな変化はありませんでしたが、16歳未満は増加しています。
- ・主食・主菜・副菜をそろえて食べている人の割合は大きな変化はなく、男女ともに成人期が最も低くなっています。（52ページ参照）
- ・平成27年国民健康・栄養調査の結果と比較し、<sup>なかしょく</sup> 外食や中食（市販の弁当や惣菜）を定期的にご利用している人の割合が高い状況です。（22ページ参照）

#### 課題

子どもから高齢者まで生涯にわたって健康でいきいきと暮らすためには、市民一人ひとりが、食に関する正しい知識を身に付け、望ましい食習慣を実践・継続していく必要があります。

行政・関係機関・各種団体は、重点プロジェクトとして取り組んできた「朝食」をはじめとした規則正しい食生活や、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の大切さについて、様々な機会を通じて市民に伝え、実践・継続を支援していくことが必要です。

<sup>なかしょく</sup> 外食や中食については、上手な利用方法を啓発するとともに、事業者等と連携し、野菜や食塩の量など健康に配慮した食品・料理の提供を推進するなど、食環境の整備に取り組む必要があります。

**コラム** 外食・中食（市販の弁当や惣菜）の利用状況

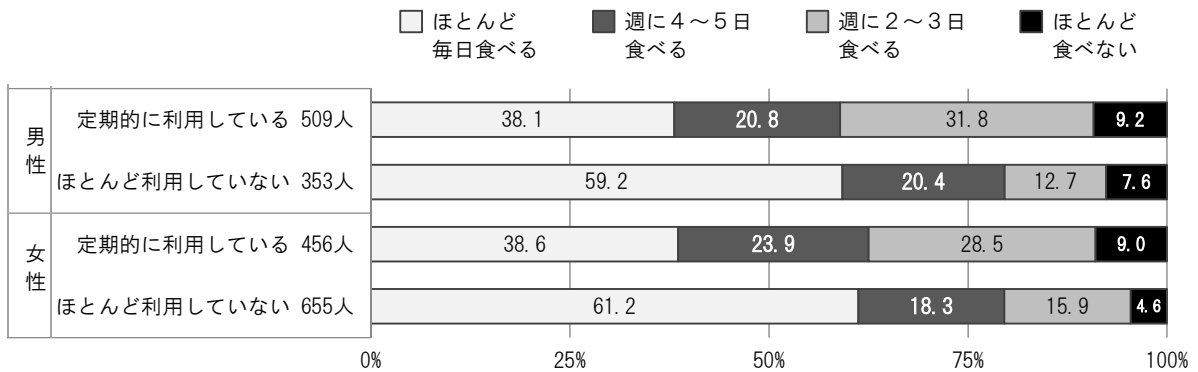
市民意識調査の結果では、外食・中食を定期的に利用している人の割合は、男性 59.6%、女性 41.1%となっており、国と比較して高い割合です。（図表 20）特に、男性 20～40 歳代は 7～8 割、女性 20 歳代は 6 割超、30～40 歳代は 5 割近くが外食・中食を定期的に利用しています。

図表 20 外食・中食を定期的に利用している者の割合（20 歳以上）

		総数	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代
市 (市民意識調査(H28))	男性	59.6%	74.7%	81.3%	72.8%	65.0%	46.7%	31.8%
	女性	41.4%	62.7%	45.9%	46.2%	41.7%	31.1%	22.1%
国 (平成 27 年国民 健康・栄養調査)	男性	41.3%	53.7%	48.1%	50.2%	50.9%	37.2%	25.4%
	女性	29.2%	42.6%	33.4%	34.5%	32.9%	24.4%	21.6%

市民意識調査の結果では、外食・中食を定期的に利用している人は、ほとんど利用していない人と比較し、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事をほとんど毎日食べる人の割合が、男女とも低くなっています。（図表 21）

図表 21 外食・中食の利用頻度別、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の頻度（20 歳以上）



資料：市民意識調査 (H28)

今後の課題となるキーワード

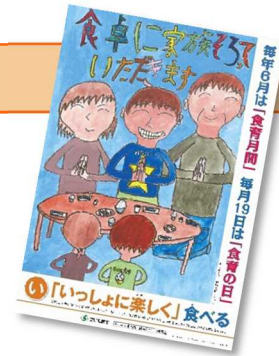
朝食を食べる  
 野菜を食べる  
 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事  
 食環境の整備



## 2 「いっしょに楽しく」食べる

小目標（1）家族や仲間と、楽しく、おいしく食べる

小目標（2）食を通じてマナーやコミュニケーションを学ぶ



### （1）主な取組

主体	主な対象	主な取組・手法
団体	市民	・食生活改善推進員、地域活動栄養士会、NPO法人等による料理教室や講習会の開催
学校・保育園等	児童生徒・乳幼児	・特色ある給食の推進 ・クッキング保育の活用
	保護者・児童生徒・乳幼児	・保育だよりや給食だよりの配布 ・ポスター、ホームページの活用
	保護者	・給食試食会などを活用した普及・啓発
行政	市民	・公民館等における料理教室や講習会の開催 ・食を通じた講座の開催 ・離乳食教室や育児相談の実施 ・ふれあい会食の実施など、一緒に食事を楽しむ機会の提供

### （2）数値目標の達成状況

	ベースライン (H23)		目標値 (H28)	直近値	達成状況
	朝食または夕食を家族と一緒に食べる回数	学齢期	12.4回/週	増える	11.6回/週
	16歳以上	9.5回/週	10回以上	9.0回/週	↘

↗ : 直近値が目標値に達したもの

→ : 目標値は達成していないが大きな変化がないもの（統計上有意な差がみられないものを含む）

↘ : 目標値から遠ざかったもの（統計上有意な差がみられるものを含む）

### (3) 評価と課題

#### これまでの取組

誰かと食事を共にする「共食」<sup>きょうしょく</sup>を重点プロジェクトとして推進してきました。

学校や保育施設では、仲間と一緒に食事をするにより、食べる喜びや食への満足感を高められるよう、工夫を凝らした給食を提供しています。

地域での食を通じたふれあいや、交流機会の充実に向けて、行政・関係機関・各種団体が、料理教室や講習会、ふれあい会食、離乳食教室や育児相談等に取り組んできました。

#### 市民意識調査結果から

- ・朝食または夕食を家族と一緒に食べる回数は、学齢期、16歳以上ともに減少しています。
- ・ほとんど毎日家族と一緒に食べる人の割合は、朝食・夕食いずれも、男性は成人期、女性は青年期が最も低くなっています。(58,59ページ参照)

#### 課題

行政・関係機関・各種団体は、重点プロジェクトとして取り組んできた「共食」<sup>きょうしょく</sup>について、家族や仲間と食卓を囲むことで得られる利点などを、様々な機会を通じて市民に伝え、「共食」<sup>きょうしょく</sup>の機会を増やし、食によるコミュニケーションを促進していくことが必要です。

今後の課題となるキーワード



### 3 「確かな目をもって」食べる

小目標（１）食の安全についての知識と理解を深める

小目標（２）非常時に備えた食の対応力を育てる



#### （１）主な取組

主体	主な対象	主な取組・手法
団体	市民	・食生活改善推進員、地域活動栄養士会、NPO法人等による、料理教室や講習会の開催
学校・保育園等	児童生徒・乳幼児	・安全な給食の提供と衛生管理の徹底 ・手洗いや身支度などの衛生教育の実施
	保護者・児童生徒・乳幼児	・保育だよりや給食だよりの配布 ・ポスター、ホームページの活用
行政	市民	・食中毒予防対策の実施 ・食料・飲料水の備蓄促進の啓発
	事業所	・食の安全を守るための事業者による取組の促進 ・災害時の物資供給に向けた連携体制の整備
	市民事業所	・食の安全基本方針アクションプランの年次毎の策定

#### （２）数値目標の達成状況

	ベースライン (H23)		目標値 (H28)	直近値	達成 状況
食品表示を見て食品を購入する人の割合	16歳以上	94.6%	増える	92.7%	→
食の安全・安心に関心を持つ人数	37人		112人	93人	→
食中毒を防ぐ方法をとっている人の割合	16歳以上	33.3%	増える	29.7%	↘

↗ : 直近値が目標値に達したもの

→ : 目標値は達成していないが大きな変化がないもの（統計上有意な差がみられないものを含む）

↘ : 目標値から遠ざかったもの（統計上有意な差がみられるものを含む）

#### 【指標の推移】

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
食の安全・安心に関心を持つ人数	37人	53人	61人	67人	76人	93人

### (3) 評価と課題

#### これまでの取組

行政・関係機関・各種団体では、食の安全対策として、保育施設や学校における衛生教育の実施や市民に対する食中毒予防の啓発、食の安全を守るための環境づくりに取り組んできました。

食料や飲料水の備蓄について、情報提供・啓発に取り組んできました。

#### 市民意識調査結果から

- 食品表示を見て食品を購入する人の割合は、大きな変化はありませんでした。食品購入時に確認することについては、「賞味期限・消費期限」の割合が最も高く、次いで「原産地」、「原材料」となっています。「原産地」「原材料」「食品添加物の使用」などを確認する人の割合は、女性が男性より高くなっています。(66,67ページ参照)
- 食中毒を防ぐ方法をとっている人の割合は減少しています。食中毒を防ぐために「食品の保存方法」「調理の方法」「調理器具の洗浄・消毒方法」に気をつけている人の割合は女性が男性より高くなっており、いずれも成人期の男性が最も低くなっています。

#### 課題

市民が自分の年齢や健康状態、生活環境に応じて、自らの判断で食を選択する力を身に付けることは、食の安全・災害への備えにおいて重要です。行政・関係機関・各種団体は、食の安全や災害に備えた備蓄について情報提供・啓発を行うことが必要です。

今後の課題となるキーワード

食に関する正しい情報の選択  
一人ひとりが災害時に備える





## 4

# 「まごころに感謝して」食べる

小目標（1）食への感謝の気持ち、食べ物を大切にする心を育む

## （1）主な取組



主体	主な対象	主な取組・手法
団体	児童生徒	・農業協同組合（JA）による、学校等における田植えの授業を中心とした活動の実施
	市民	・市内大学の学生やNPO法人等による体験活動やイベントの実施
学校・保育園等	児童生徒・乳幼児	・自然の恵みなどに対する感謝の気持ちを育む給食指導の実施 ・クッキング保育、学校や園での栽培活動、各種体験活動の実施
	保護者・児童生徒・乳幼児	・ごみの減量、ペットボトル・牛乳パックのリサイクルなど、環境に配慮した活動の実施 ・保育だよりや給食だよりの配布 ・ポスター、ホームページの活用
行政	市民	・エコライフDAYなどの取組を通じた環境についての意識啓発 ・環境に配慮した生活習慣の普及・啓発

## （2）数値目標の達成状況

	ベースライン (H23)		目標値 (H28)	直近値	達成 状況
食事のあいさつを習慣としている人の割合	16歳未満	89.5%	増える	87.3%	→
	16歳以上	73.9%	増える	71.0%	→
1人1日あたりのごみの総排出量	948 g		897 g	891 g	↗

↗ : 直近値が目標値に達したもの

→ : 目標値は達成していないが大きな変化がないもの（統計上有意な差がみられないものを含む）

↘ : 目標値から遠ざかったもの（統計上有意な差がみられるものを含む）

### 【指標の推移】

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1人1日あたりのごみの総排出量	948 g	946 g	940 g	928 g	913 g	891 g

### (3) 評価と課題

#### これまでの取組

市民の食への感謝の気持ち、食べ物を大切にする心を育むため、行政・関係機関・各種団体が、ごみの減量やリサイクルなど環境に配慮した活動の実施、園児や児童・生徒を対象とした栽培活動や農業体験などに取り組んできました。

#### 市民意識調査結果から

- ・食事のあいさつを習慣としている人の割合は、大きな変化はありませんでした。高齢期の男性は、あいさつをしていない人の割合が高い状況です。  
(71,72ページ参照)

#### 課題

食生活は自然の恩恵の上に成り立ち、食に関わる人々の様々な活動によって支えられていることについて、市民が理解を深め、食への感謝の気持ちを育み、食べ物を大切に、環境に配慮した食生活を実践できるよう、行政・関係機関・各種団体が、様々な機会を通じて啓発していくことが必要です。

今後の課題となるキーワード

**食べ物や環境を  
大切に思う気持ちの醸成**



## 5

# 「食文化や地の物を伝え合い」食べる

小目標（１）体験を通して食への関心を高める

小目標（２）家庭や地域に根ざした食文化を学び、継承する



### （１）主な取組

主体	主な対象	主な取組・手法
団体	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産の野菜や米を使用した料理教室や講習会の実施</li> <li>・農業体験や収穫体験を通じた学習の機会の提供</li> </ul>
学校・保育園等	児童生徒・乳幼児	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や園内での栽培活動</li> <li>・農業体験や収穫体験の充実</li> <li>・学校教育ファームにて一連の農作業等の体験機会を提供</li> <li>・郷土料理や行事食、地場産物を使用した給食の提供</li> </ul>
行政	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農情報ガイドブックの作成</li> <li>・農産物ブランド化事業の推進</li> <li>・各種収穫体験や料理教室、講習会の実施</li> <li>・さいたま市農業祭の開催</li> </ul>

### （２）数値目標の達成状況

	ベースライン (H23)	目標値 (H28)	直近値	達成 状況
学校給食における地場産物の使用の割合	27%	30%	29.1%	→
農業体験を経験した人数	2,067人	12,000人	8,631人	→
食文化を大切にしている人の割合	16歳以上 77.9%	85%以上	68.1%	→

↗ : 直近値が目標値に達したもの

→ : 目標値は達成していないが大きな変化がないもの（統計上有意な差がみられないものを含む）

↘ : 目標値から遠ざかったもの（統計上有意な差がみられるものを含む）

#### 【指標の推移】

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
学校給食における地場産物の使用の割合	27.2%	27.9%	26.7%	27.5%	28.0%	29.1%

### (3) 評価と課題

#### これまでの取組

市民が食への関心を高め、家庭や地域に根ざした食文化を学び、継承するため、行政・関係機関・各種団体が、学校や保育施設、地域において、農業体験や収穫体験の充実を図り、地場産の野菜や米を使用した料理教室や講習会の実施などに取り組んできました。

学校や保育施設では、郷土料理や行事食、地場産物を使用した給食を提供しています。

#### 市民意識調査結果から

- ・食文化を大切にしている人の割合は、有意な変化ではありませんが、減少しています。
- ・行事食を大切にしている人の割合は、男性が女性より低く、成人期の男性が最も低くなっています。(77ページ参照)

#### 課題

地域の食文化、郷土料理や伝統料理、行事食には優れた先人の知恵や思いが込められており、日ごろの生活では味わえない「食」の一面を感じることができることから、それらを家庭や地域などを通して次世代に伝えていく活動が、まちづくりを進めていく上でも重要です。

子どもから大人まで、市民一人ひとりが地産地消や体験活動などを通じ、地域の良さを見つめ直すとともに、食への興味や関心、理解をさらに深められるよう、行政・関係機関・各種団体が連携し、支援することが重要です。

今後の課題となるキーワード

地域の食・農への理解  
食文化の継承



## 6 食育の推進

### (1) 数値目標の達成状況

		ベースライン (H23)		目標値 (H28)	直近値	達成 状況
食育に関心を持っている人の割合		16歳以上	65.5%	85%以上	65.9%	→
食育推進活動に関わる人の割合		16歳以上	4.0%	現状の 20%増 (4.8%)	2.6%	↘
食育に関連する団体数 (「さいたま市食育なび」の登録団体数)		17団体		30団体	31団体	↗
計画にもとづき食育を行っている学校数 (「食に関する指導の全体計画」を作成した 小学校・中学校)		小学校	91校 (89%)	小学校・ 中学校と もに 100%	103校 (100%)	↗
		中学校	48校 (84%)		57校 (100%)	↗
公民館における食育関連事業参加者数 (H23からH28の食育講座参加者数(累計))		2,467人		12,000人	11,497人	→
子育て支援セ ンターにおけ る食育関連事 業数・施設数	保育所併設型(4か所)・ 子育て談話室(1園)	計23事業		計28事業 以上	計29事業	↗
	子育て支援センター単 独型	6か所実施 ／9か所		すべての 子育て支 援センタ ーで実施	10か所実施 ／10か所	↗
児童センターにおける食育関連事業数 (1事業以上実施している児童センター数)		12か所実施 ／17か所		すべての 児童セン ターで 実施	18か所実施 ／18か所	↗
保育園における食育関連事業数(食育取組 事例集における公立保育園の事例数)		65事例(49園) ／62園		各園1事例 以上	88事例(61園) ／61園	↗
保健センターにおける食育関連事業参加者 組数(親子食育講座に参加した組数(累計))		58組		278組	303組	↗

↗ : 直近値が目標値に達したもの

→ : 目標値は達成していないが大きな変化がないもの(統計上有意な差がみられないものを含む)

↘ : 目標値から遠ざかったもの(統計上有意な差がみられるものを含む)

#### 【指標の推移】

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
食育に関連する団体数	17団体	21団体	25団体	26団体	30団体	31団体
計画にもとづき食育を行っている 学校数	小学校91校 中学校48校	小学校95校 中学校42校	小学校96校 中学校52校	小学校98校 中学校53校	小学校102校 中学校55校	小学校103校 中学校57校
保健センターにおける食育関連 事業参加者組数	58組	105組	152組	212組	250組	303組

## (2) 総括

### これまでの取組

第2次計画では、「『周知』から『実践』へ」をコンセプトとして、市内の子育て関係施設での食育の実践や、大学生による「食育を実践しようプロジェクト」等、実践に向けた拡充を図ってきました。また、保育所、幼稚園における食育の取組を事例集としてまとめ、情報共有を図りました。この結果、食育に関する取組を行う団体や関係機関は増加し、食育の推進に係る取組はおおむね目標を達成しました。

一方で、市民意識調査の結果では、16歳未満で、毎日、三食野菜を食べている人の割合は増加しているものの、目標達成に至らない指標やベースライン値よりも悪化した指標が71.4%（19ページ参照）と、市民一人ひとりの食生活での「実践」は不十分な状況です。

### 課題

今後は、地域の食育推進活動団体や関係機関に加え、事業所や飲食店等との連携を強化し、食環境の整備に取り組むことが必要です。特に、青年期・成人期・壮年期が望ましい食の選択ができるよう啓発することが必要です。

また、糖尿病有病者及び予備群の割合は県内でも特に高いことから、糖尿病予防につながる食生活について、動機付けや効果を得られる取組が必要です。